

- 4 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部(式紙調達担当) 担当 小林 雅人 電話03-3477-1716
- 5 その他
- (1) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
 - (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (4) 契約書作成の要否 要
 - (5) 株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出 参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要な事項を記入の上、上記4に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
 - (6) 入札書の記載方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - (7) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、競りによる入札を行う。
- 6 Summary
- (1) Contracting entity : Atsuko Onodera, Managing Executive Officer JAPAN POST BANK Co. Ltd.
 - (2) Classification of the products to be purchased : 6
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : About 14,687 boxes of Continuous recording forms of account activity statement
 - (4) Delivery period : 31 March 2021
 - (5) Delivery place : To be specified later
 - (6) Time limit of tender : 11:00 11 March 2019
 - (7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are

those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.

- (8) Contact point for the notice : Masato Kobayashi, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. 3-1 Ootemachi, 2-Chome Chiyoda-ku, Tokyo 100-8793 Japan. TEL 03-3477-1716

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年1月17日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社
契約職取締役 瀧本 忠

◎調達機関番号 413 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入等件名及び予定数量
L S A 重油調達
 - ① 北九州P C B 処理事業所(平成31年度上期) 900 K L J I S 1 種 1 号(硫黄分0.1%以下)
 - ② 北海道P C B 処理事業所(平成31年度上期) 3993 K L J I S 1 種 1 号
 - ③ 北九州P C B 処理事業所(平成31年度下期) 1000 K L J I S 1 種 1 号(硫黄分0.1%以下)
 - ④ 北海道P C B 処理事業所(平成31年度下期) 4504 K L J I S 1 種 1 号
※予定数量は変動あり。
- (3) 調達件名の特質等 発注説明書による。
- (4) 調達期間 ①②平成31年4月1日～平成31年9月30日 ③④平成31年10月1日～平成32年3月31日
- (5) 納入場所 イ①③福岡県北九州市若松区響町1-62-24 中間貯蔵・環境安全事業(株)北九州P C B 処理事業所 ロ②④北海道室蘭市仲町14-7 中間貯蔵・環境安全事業(株)北海道P C B 処理事業所
- (6) 入札方法 入札金額については、1リットル当たりの単価(輸送費込・税抜・小数点第一位まで)を記載すること。なお、調達期間二ヶ月目からL S A 重油市況価格に基づいて毎月売買単価を改定する。
- (7) その他 本調達は競争参加資格を確認の上入札の参加者を選定し発注するものである。

2 競争参加資格 競争参加資格確認申請書の提出期限において 次の条件を全て満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないこと。
 - (2) 経営状態が著しく不健全でないこと。
 - (3) 営業に関し法律上必要とする資格を有すること。
 - (4) 競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
 - (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
 - (6) 平成28・29・30年度に有効な全省庁統一資格(資格の種類:物品の販売、等級:A、B又はC、競争参加地域:①③九州・沖縄又は②④北海道、営業品目:燃料類)を有すること。ただし、平成31・32・33年度と同条件の資格の申請中であることをもって、申請書等を提出することもできる。また、平成31・32・33年度に有効な同条件の全省庁統一資格を取得し、契約締結日までに当該資格審査結果通知書の写しを提出すること。
 - (7) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
 - (8) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。
 - (9) 上記のL S A 重油を供給することが可能であることを証明できること。
 - (10) 仕様書に指示された要件等をすべて満たすことができること。
- 3 発注手続等
- (1) 担当部課 〒105-0014 東京都港区芝1-7-17 住友不動産芝ビル3号館4階 中間貯蔵・環境安全事業(株) 管理部 契約・購買課 電話03-5765-1916
 - (2) 発注説明書の交付期間、場所及び方法
交付期間 ①②平成31年1月17日(木)～平成31年2月7日(木) ③④平成31年7月19日(金)～平成31年8月9日(金)
いずれも行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に掲げる日を除く毎日、午前10時～12時及び午後1時～4時(以下(3)において同じ。)

交付場所 ①③上記1(5)イ及び3(1) ②④上記1(5)ロ及び3(1)

交付方法 手交又は電子メールによる送付

(3) 競争参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法
提出期間 ①②平成31年1月17日(木)～平成31年2月7日(木)午後4時 ③④平成31年7月19日(金)～平成31年8月9日(金)午後4時

提出場所 上記(1)
提出方法 持参又は送付(送付の場合、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便によるものとし(以下(5)において同じ。)、提出期間末日までに必着。)

(4) 競争参加資格確認結果の通知予定日
①②平成31年2月14日(木)
③④平成31年8月20日(火)

(5) 入札書の提出期限、場所及び方法
提出期限 ①②平成31年3月11日(月)午後4時 ③④平成31年9月12日(木)午後4時

提出場所 上記(1)
提出方法 持参又は送付(送付の場合上記(3)の方法とし、提出期限までに必着。)

(6) 開札の日時及び場所
日時 ①平成31年3月12日(火)午後1時30分 ②平成31年3月12日(火)午後2時 ③平成31年9月13日(金)午後1時30分 ④平成31年9月13日(金)午後2時

場所 東京都港区芝1-7-17 住友不動産芝ビル3号館 中間貯蔵・環境安全事業(株)
4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金 免除
- (3) 契約保証金 免除
- (4) 入札の実施 競争参加資格者により入札を行う。
- (5) 落札者の決定方法 中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第9条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、最も低価の入札を行った者を落札者とする。ただし、